

1 4千代田区春闘共闘委員会方針

はじめに

特定秘密保護法が13年12月6日に参議院で強行採決され成立しました。中国、北朝鮮からの脅威に対抗して、日米安保の強化、緊密な連携が必要ということで、すでに12月4日には国家安全保障会議（日本版NSC）が設立されましたが、この運用にあたって日米の緊密な情報交換が必要であり、秘密漏えいの罰則を強化する必要があることが法案強行の底流にあります。しかし、特定秘密保護法は国民の知る権利を広範に奪うものであり、立憲主義を否定し、「戦争する国づくり」をすすめるようとしています。

さらに自公連立内閣は、大企業の利益を優先し労働者の雇用を破壊する労働法制改悪、消費税増税等の税制改悪、福祉切り捨て、賃金抑制を同時に進めて、国民の生活を破壊しようとしています。安倍首相はアベノミクスを戦略として「世界で一番企業が活動しやすい国」のスローガンの下、解雇特区の制定が進められ、経団連は「2014年の春闘で定昇制度の見直しを議論する」としていましたが、政治的な動きもあり賃上げ容認へ傾いています。しかし、これに安んじることなく賃上げをめざすたたかいを強める必要があります。

キャロライン・ケネディが駐日大使として着任しました。同氏はリベラル左派といわれ、イラク戦争にも最初から反対していたといえます。12月10日に被爆地長崎も訪問しました。オバマ政権が彼女を日本に向かわせたのは、戦前回帰、軍国化を進める安倍政権を牽制するためだという識者もいますが、既に述べたとおり日米安保強化、自衛隊増強が進められています。

このような軍事力に対して軍事力では問題が解決できないことは、世界各地で起こった紛争の結末を見れば明らかです。日米安保についても沖縄基地問題は長く解決できないままです。一方、憲法9条については多くの諸外国で評価され、国内では9条を守れという取り組みが継続されています。

14春闘でも、日米安保強化を優先して国民の知る権利を奪い、憲法を否定する政策にはノーを突きつけ、引き続き平和と憲法を守る取り組みをすすめます。また、内需拡大こそが国民経済を守るものであることを主張し、賃上げ、雇用確保を堂々と要求します。さらには官民の共同を進め公務員の待遇切り下げを許さず、民間の賃上げと共同で取り組みます。

労働法制改悪反対、なくせ貧困・ゆるすな生活破壊を基軸にたたかいをすすめます。東日本大震災の復興については、引き続き被災地の要求に沿った、原発に依存しない復興を支援します。

また、日本航空、明治乳業など全ての争議解決に向けて取り組みを強めます。

猪瀬知事が徳州会からの政治献金疑惑で辞任し、出直し都知事選挙が2月に行われることが決まりましたが、都民本位の都政をめざす必要があります。

1、 私たちを取り巻く情勢

(1) 平和と民主主義をめぐる動き

竹島、尖閣諸島領有問題、中国の軍拡、防空識別圏拡大等を口実に、日米安保強化、日本の軍事強化が進められようとしています。

12月6日、参議院において特定秘密保護法案は強行採決で成立、遅くとも1年後に施行となりました。しかし、反対の声、危険性を訴える声はますます広範に広がっており、また自党内には強行採決による支持率低下を危惧する声があるといます。実際に、強行採決後の内閣支持率の世論調査では一時低下がみられました。

この制度は、米国国家安全保障局（NSA）の盗聴問題に見られるように不法な国民監視を行う一方で、報道の自由と国民の知る権利を奪う極めて危険な法律です。11月12日の千代田総行動で衆議院特別委員会メンバーの議員要請を実施しましたが、14春闘でも引き続き危険性を広く訴え、安倍内閣打倒、法律廃止を目指し取り組みを進める必要があります。

す。

12月18日には「積極的平和主義」を基本理念として国家安全保障戦略を閣議決定しました。12月のASEAN首脳会議で、「日本の積極的平和主義が支持された」（安倍首相）と、共同声明に盛りこまれました。同時に2014年からの5年間の中期防衛力整備計画（総額24兆6700億円、オスプレイ17機、F35次期戦闘機28機等）も決定されました。

衆議院では、自民党と日本維新の会を合わせると国防軍設置、集団的自衛権行使を含めた改憲勢力が3分の2を超え、参議院でも3分の2を超えてはいませんが改憲勢力が多数派となっており、2016年に改憲発議を目指すとしています。

同時に、財界が以前より強く求めていた、武器輸出解禁に向けた動きが進められています。南スーダンにおける韓国のPKO部隊への銃弾の提供を決めましたが、これはなし崩し的に「武器輸出三原則」を形骸化するもので、看過できません。

オスプレイ配備から1年、訓練は全国に広げられ、自衛隊への導入のため1億円の予算が計上されています。また、無人偵察機導入には2億円の予算が計上されており、オスプレイの配備撤回、自衛隊への導入反対に取り組む必要があります。

普天間基地移転問題について自民党の沖縄県連は県外移転から辺野古移転への方針転換を表明し、仲井真知事は辺野古沖埋め立て申請に関して受け入れを表明し、県民の怒りを買っています。

県民は県庁舎前に抗議の座り込みを行い、沖縄県議会は仲井真知事の責任を追及し、辞職を求める決議を採択しました。名護市長選挙は、基地撤去を求める稲嶺市長が再選を果たし、矛盾はますます深まっています。

特定秘密保護法に反対する取り組みと、引き続き改憲を許さない取り組みを進める必要があります。憲法を活かし、平和、民主主義を守るたたかいを旺盛に展開する必要があります。

（2）国民生活をめぐる動き

TPP交渉ではこの間、関税自由化率をめぐって交渉が行われ、結局日本は100%の関税自由化を求められており、重要5項目でも関税撤廃を一部容認させられる状況になっています。現在のところ、13年内合意は達成できない状況で来年に持ち越しと報道されていますが、こちらの監視も重要です。

安倍首相は昨年、TPPはアジア・太平洋地域で主導権を握るFTAAP構想のための重要なステップと発言しています。またTPPは「現代版ブロック経済であり、オバマ政権が、アジアを米国のルールにする戦略」と指摘されており、日本がこれに追随しようとしていることは明らかです。

11月12日の千代田総行動で東京都選出議員に要請行動を行いました。本春闘でも引き続き経済産業省、農林水産省等へ現状を明らかにするよう求め、輸出企業、大企業優先のTPP参加を撤回し、内需、消費不況を解決する政策に転換すること、「真の国益」を守る政策を求めます。TPP反対「千代田実行委員会」での学習や討議を踏まえた取り組みを継続します。

消費税は2014年4月に8%への増税を強行し、さらに2015年には10%を実施しようとしています。さらに、復興特別法人税は前倒しし2013年で打ち切りとなり、復興特別所得税は2.1%を25年間継続するとしています。

消費税増税だけで13.5兆円、その他の増税、社会保険の値上げを含めて20兆円の負担増といわれています。現在の低賃金、人減らし政策の中で消費税増税等の国民負担強化が実施されれば、取り返しのつかない消費不況を招くのは確実です。大企業の税金は優遇しながら国民や中小業者に負担を押し付ける消費税増税は断じて許せません。引き続き消費税増税を許さない取り組みを行い、実施された場合は被害の告発と10%への増税をゆるさない取り組みを行います。

3年間で年金支給額を2.5%引き下げる国民年金法改悪（過去に物価が下がった時に特例で据え置いていた分を引き下げる）により年金生活者の生活を直撃しています。また、介護保険改悪（要支援外し）、生活保護の改悪（生活扶助費の8月からの減額、12月一時金での減額、3年間で670億円の減少）等、社会保障が次々と改悪されています。生活保護改悪に関しては1万人以上が審査請求を行うたたかいが広がっています。

14春闘でも千代田総行動、重税反対行動、お茶の水での消費税反対宣伝行動等、消費税増税、社会保障切り捨てをゆるさない取り組みを行います。

（3）賃金、雇用をめぐる動き

安倍首相は就任以来賃上げを奨励し、賃上げをした中小企業に対し社会保険料等の助成を行うとしていますが、非正規労働者は増加しており、さらに労働時間規制除外、解雇自由の「国家戦略特区」の2014年創設、派遣法の改悪をめざしています。経団連は「賃上げ容認」を打ち出しましたが、どの程度実効性があるか不透明であり、たたかいの手を緩めるわけにはいきません。

労働者の年間平均賃金は労働総研の調査によると1997年の467.3万円をピークに2012年は408万円と約60万円もダウンしており、非正規雇用者は2043万人（38.2%）、年収200万円以下の労働者は1000万人を超え（23.4%）ています。

最低賃金について、東京都は869円（昨年850円）となりましたが地域間の格差はさらに拡大し、最低の長崎県、大分県（664円）と東京都では205円（昨年は198円）の差になっています。また、東京春闘共闘の試算による生活保護基準時給1490円（2010年）を大きく下回る低額です。生活保護との格差を解消し、2020年までできるだけ早い時期に全国最低時給800円を確保し、状況に配慮しつつ全国平均1000円を目指すとしたのにはほど遠い状況となっています。

国家公務員の賃金削減について2014年度は延長しないことになりましたが、さらなる中高年の賃金削減や地域の水準削減を打ち出してきています。引き続き官民、地域の共同の取り組みで「賃金要求相互支持共同追及運動」を進め、内需拡大こそが国民経済を守るものであることを主張し、公務員の待遇切り下げを許さず、民間の賃上げと共同で取り組みます。

千代田春闘共闘は、最低賃金の要求として「誰でも時給1,000円以上、日額8,000円以上、月額170,000円以上」を掲げていきます。また、中部春闘共闘として最賃問題に関して東京労働局交渉を行います。

貧困化、消費不況が進行する事態を解消し、全ての人が文化的な生活を送り、内需主導の経済回復を進めるうえでも、「3つの共同」「最賃5原則」に基づき、経営側の支払い能力論をうち破る最低賃金の大幅引き上げと、地域間格差のない全国全産業一律最低賃金制の法制化を目指します。

（4）東日本大震災からの復興をめぐる動き

3月11日大震災メモリアル集会（文京区民センター）では、水久保幹事が3月2日に実施した現地調査と2年前の写真を比較して、ガレキは撤去されたが復興は進んでいない生々しい状況を報告しました。

東電福島第一原発からの今までの累積放射能は30兆ベクレルで、放出限界として定められている年2200億ベクレルをはるかに超えているといわれています。廃炉に向けてはようやく核燃料の取出しが始まりましたが、被害を受けている原子炉から無事に取り出せるかは未知数です。また、放射能汚染水の漏出が続いており、地下水への漏出や雨が降るたびに汚染水タンクを囲むコンクリート堰からの漏出が報道されています。

オリンピック招致の際、安倍首相がスピーチした「アンダーコントロール」（放射能は福島第一原発先の湾内に留められている）という状況ではありません。発言の責任を取らせ、オリンピック開催までに福島第一原発の放射能汚染を解決させる必要があります。

福島第一原発問題が解決していない中、新エネルギー基本計画では原子力を「重要なベース電源」と位置付け、再稼働、原発ビジネスの輸出が行われようとしています。

総理官邸前の抗議行動は継続しています。これと連帯して引き続き原発廃絶、再生可能エネルギーへの転換の取り組み、可能な限りの現地調査、区内の避難者への支援を行う必要があります。

千代田春闘共闘は引き続き脱原発を重要課題として、千代田平和集会、千代田総行動等で取り組みます。

2、おもな課題・要求とたたかいのすすめ方

(1) 東日本大震災の被災者支援

- ①復興特区やゼネコン中心の復旧・復興を排除した、被災者本位の復興を。
- ②復旧・復興作業には被災地の人たちの活用を。
- ③被災者の住宅再建に向けて、当面500万円の公的助成の実現。
- ④被災者の失業対策の強化。
- ⑤原発事故による被災者の完全補償。

3.11被災から間もなく3年を迎えますが、復旧・復興は遅々としており被災者の要望に応えきっていません。福島第一原発事故から逃れ未だに避難生活を余儀なくされている人は約27万人(14年1月現在・復興庁)に達しており、そのなかの一部は千代田区にも在住しており、この人たちの生活補償を求める裁判などの支援を強めます。

(2) 大幅賃上げ、全国一律最賃制の実現をはじめ、労働者の生活と権利を守るたたかい

①「賃金要求相互支持共同行動追求運動」を進め、パート・有期雇用労働者等の均等待遇、時給1,000円以上、日額8,000円以上、月額170,000円以上の要求実現。

企業の内部留保をはきださせ、賃上げと誰もが生活できる賃金の実現、成果主義賃金導入に反対するとともに、若者が自立した最低限の生活を送ることのできる賃金をめざします。

企業内最賃の確立と引き上げ、地域最賃の引き上げ、全国一律最低賃金制の実現めざし取り組みを進めます。同時に若者が自立して生活できる賃金の確立をめざします。また、ビクトリーマップの宣伝など大企業労働者、未組織労働者を激励する宣伝行動を行います。

②ナショナルミニマムの基軸としての全国一律最低賃金制の確立。産業別最低賃金の確立。企業内最低賃金・地域最低賃金の大幅引き上げ。千代田区における公契約条例制定。

これらの実現めざし、学習、宣伝、署名、政府各省庁、千代田区・同区議会への要請行動などに取り組みます。また、官民交流会など官民共同行動、国民各階層など他団体との共同行動を追求します。

③リストラ・首切り反対、雇用の確保と拡大。再雇用希望者全員の雇用継続と定年延長。労働法制改悪反対。解雇規制法・労働者保護法の制定、失業対策の充実、失業給付の延長をめざします。また、派遣労働への規制強化、製造業の日雇い派遣の禁止など派遣法の抜本改正で「働くルールの確立」。偽装請負を許さず雇用を守るための労働契約法制改正。ホワイトカラー・エグゼンプションの導入反対。実効ある男女平等法の実現をめざします。労働組合の存在と機能を否定し、リストラ・「合理化」を進める労働法制の改悪を許さない運動を強めていきます。

④いのちと健康を守る立場からも、労働時間短縮、週40時間・完全週休2日制の即時実施。残業時間の規制と割増率の引き上げ、サービス残業の根絶をめざします。

⑤国の責任を放棄し、公共サービスの切り捨て、民営化を推進する「地域主権改革」反対。

⑥「公務員制度改革大綱」の撤回。公務リストラ反対。公務員労働者の労働基本権の回復。無秩序な公務の民間委託、市場化テストに反対してたたかいます。

⑦ JAL 解雇撤回、明治乳業の賃金差別事件などすべての争議の勝利。

すべての争議の一日も早い勝利をめざし、取り組みを強めます。日本航空の大量指名解雇を撤回させ、整理解雇 4 要件の法制化を含む解雇規制法の実現に向けて宣伝、署名、政府への要請などに取り組みます。「明乳闘争支援共闘会議」「JAL 闘争支援東京中部共闘」に結集し、たたかいを強めます。

(3) 国民生活を守るたたかい

①消費増税の実施反対。大企業優遇税制の是正。

②大企業優遇、中小企業と日本の農業・食の安全を切り捨てる TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）反対。

③国民生活無視の「構造改革・規制緩和」反対。

④年金減額反対、「消えた年金」の責任追及と全面解決。年金支給開始年齢の繰り上げなど年金改悪反対、最低保障年金制度の確立。

⑤後期高齢者医療制度廃止。医療・介護など社会保障の拡充。混合診療導入反対。

⑥義務教育費国庫負担廃止など教育、医療、福祉を破壊する三位一体改革反対。

⑦銀行の貸し渋り・貸し剥がしを許すな。銀行への税金投入反対。金融投機の規制強化。中小企業を守れ。

⑧食糧主権の確立。食の安全確保。コメ・農産物の全面自由化反対。食糧の自給率向上。

⑨都民本位の都政をめざし、都政の福祉・医療切り捨て反対、都民生活擁護、2020 年東京オリンピックに乗じた浪費型・都民生活犠牲の開発反対。

⑩保育園、児童館などの民営化、区民サービス切り捨ての千代田区構造改革反対。

⑪大気汚染・じん肺・アスベスト・薬害イレッサ・薬害肝炎などの被害者の救済。公害・職業病、薬害の根絶。

年金支給額の削減に反対し、最低保障年金制度の確立をめざすとともに支給開始年齢の引き上げなどの年金改悪に反対してたたかいます。合わせて消費増税反対、後期高齢者医療制度の撤廃など、春闘共闘として、「消費税をなくす千代田の会」などとともに宣伝・学習、署名活動を強化し、政府、千代田区、同区議会への要請などに取り組みます。消費税反対街頭宣伝行動を毎月行います。

TPP 参加は日本の農業を壊滅させるおそれとともに、食の安全を守るためにも軽視できません。同時に、この問題は雇用、医療を含むあらゆる分野に大きな影響を与えることが明らかになっています。農民のみなさんとも連携し、TPP 参加阻止に全力をあげます。そのために「TPP に反対する千代田実行委員会」をさらに発展・強化し、首都圏からの運動を強めます。

(4) 平和と民主主義を守るたたかい

①言論と表現の自由、知る権利を守るため、特定秘密保護法の廃止。

②憲法改悪反対、国民投票法の発動阻止。武器輸出三原則見直し反対。

③改悪教育基本法の具現化阻止、日の丸・君が代の強制反対、30 人学級などゆきとどいた教育の実現と私学助成の拡充。「愛国心」を強制する新学習指導要領反対。

④企業・団体献金反対、小選挙区制・政党助成法の廃止。比例定数削減反対。民意を反映する選挙制度改革実現。

⑤侵略戦争の責任の明確化と、韓国や中国の人々も含めた戦争被害者（従軍慰安婦、強制連行・強制労働など）への国と企業からの補償。沖縄戦「集団自決」に関する教科書検定意見撤回。

⑥核兵器の廃絶、米軍基地撤去、日米安保条約破棄、オスプレイ配備撤回、普天間基地の無条件撤去と辺野古移転に反対し住民要求に沿った解決。

特定秘密保護法の廃止運動を強めます。その一環として各組合においてスト権の確立を提起します。安倍内閣の暴走は「九条の会」の運動強化を求めています。職場での同会の結成など、職場に憲法の風を吹かせるための運動を進めていきます。

改悪教育基本法の実施を阻止し、教科書採択など教育問題について取り組みを強めてい

きます。核兵器廃絶めざす69行動の駅頭宣伝を1年間通して行っています。23回目を迎える千代田平和集会に取り組みます。

(5) 脱原発・再生可能エネルギーへの転換

①東京電力福島第一原発事故の徹底究明、脱原発のエネルギー政策への転換。

②持続可能な社会づくりのため、再生可能エネルギー活用の積極的導入。

各地の原発再稼働が取りざたされていますが、「原発と人類は共存できない」立場から再稼働に反対し、原発ゼロをめざす金曜日の官邸前行動などに参加していきます。同時に、原発の輸出にも反対します。

(6) 公務員攻撃とのたたかい

国家公務員の「賃金引下げ法違憲裁判」を支持し、地方公務員の賃下げ攻撃とたたかいます。超過勤務の予算枠を理由とした不払い残業の解消のためのたたかいを強化します。「地域主権改革」による公務員削減、国の仕事の地方自治体への押し付けを許さないなどの取り組みを強めます。

一方、年金機構発足による社保庁職員の雇用拒否（分限免職）撤回を求める裁判を支援します。さらなる公務員制度の改悪で、査定昇給・不透明な人事評価制度の実施など、「物言わぬ公務員作り」に反対する運動を強め、これまで進めてきた官民交流会、官民の共同行動をさらに強化し、相互理解と連帯、共闘を発展させます。

(7) 大気汚染、薬害肝炎、じん肺根絶と被害者救済のたたかい

東京大気裁判の成果として、ぜん息の治療費が無料となりましたが、財源不足を理由に打ち切りの危機が迫っています。この制度を継続させる運動に取り組みます。薬害問題はB型肝炎などの根絶をめざす運動と被災者支援が急がれます。じん肺のたたかいも引き続いて強めます。

3. 組織強化の取り組み

①国民春闘路線を発展させる立場から、未組織労働者や地域組織未加盟労組に対する働きかけを強め、駅頭宣伝、労組訪問などをおこない組織化を進めていきます。

②春闘要求、回答状況などを知らせる春闘情報の発行や、それぞれの課題についての宣伝行動を行います。合わせてITネットワークの活用と、原発やTPP問題などの学習を強めます。

③区内地域産別組織、民主団体との連携を強め共同行動を発展させるとともに、中部春闘共闘、東京春闘共闘や国民春闘共闘とも連携し、それぞれの提起する共同行動に取り組みます。3月13日に中部春闘共闘、M I C、全国一般、東京国公・霞国公などと共同して統一行動を展開します。

4. 千代田総行動の取り組み

①要求実現をめざし、秋闘・春闘のたたかいの山場において3月13日と4月15日、そして11月に、要求を結集して千代田総行動を行います。

②早い時期に要求を持ち込み、宣伝・オルグを強めます。

③地域、単組内へ千代田総行動の参加の呼びかけを強めます。

5. 春闘共闘の組織と運営

(1) 組織方針

区内すべての労働組合（産業別地域組織を含む）に加盟を呼びかけ、賛同を得た労働組合をもって「千代田区春闘共闘委員会」（略称：千代田春闘共闘）を構成します。

(2) 結集を強めるオルグ活動

区内の労働者と労働組合の多数が千代田春闘共闘への参加を実現できるようにするため、春闘前段の早い時期にオルグ活動を行います。

(3) 組織の運営

①単組代表者会議

単組代表者会議を開催し、取り組みについて協議・決定していきます。

②幹事会

執行機関として幹事会をおきます。幹事会は千代田区労協と千代田区労連の代表、各産業別地域組織と千代田争議団の代表をもって構成します。

③ブロック組織

4つのブロックごとにブロック春闘共闘を設け、その運営は千代田春闘共闘に準じます。

④事務局

千代田区労働組合協議会の事務所（千代田区神田神保町3-2 サンライトビル7階 TEL3264-2905、Fax3264-2906）におきます。

6. 春闘共闘の財政

財政は千代田区労協の財政および春闘共闘加盟の参加費を持って充てます。

参加費（1回限り）の徴収基準は次の通りとします。

50人未満	3,000円
100人未満	4,000円
200人未満	5,000円
500人未満	6,000円
1,000人未満	7,000円
1,000人以上	10,000円
地域産別組織は	10,000円